別記様式第２号（第８関係）

平成　　年度　付加価値向上実践事業交付申請書

　　　　　　　 　　　　　　　　　　 番 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年 月 日

特定非営利活動法人元気な日本をつくる会

理事長 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 団体名 　 　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の役職及び氏名 印

　平成○○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、国産農林水産物・食品への理解増進事業の付加価値向上実践事業実施規程（平成28年2月29日付28農水第1号　第８の（１）の規定に基づき、補助金○○○円の交付を申請する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　　分 | 補　助　金 | 備　　考 |
|  | 円 |  |
| 計 |  |  |

記

(注) 事業実施計画書の内容に変更がない場合には、次のⅠ及びⅡの記載は、省略するものとする。

Ⅰ　事業の目的

Ⅱ 事業の内容及び計画（又は実績）

Ⅲ 経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助事業に要する  (又は要した)経費  (A)+(B) | 負　　担　　区　　分 | | 備　考 |
| 国　庫  補助金  (A) | その他  (B) |
| ○○○事業  国産農林水産物・食品への理解増進事業の付加価値向上実践事業実施規程（平成28年2月29日付28農水第1号　第３の（１）～（４）ごとに記載 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

（注）１ 区分の欄には、補助事業者ごとに必要な事業を記載すること。

２ 備考欄には、事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

Ⅳ　補助事業の完了予定年月日（又は事業完了年月日）

Ⅴ　添付書類

１　事業実施主体の定款（定款のない団体にあっては、これに準ずるもの）

２　事業実施主体の当該事業年度の事業計画書及び収支予算書（これらの定めのない団体にあっては、これらに準ずるもの）

３　事業の一部又は全部を委託する場合にあっては、委託契約書の写し（実績報告に限る。）

※　添付書類のうち、国産農林水産物・食品への理解増進事業の付加価値向上実践事業実施規程（平成28年2月29日付28農水第1号）第６に基づき提出したものは、添付を省略することができる。

別記様式第３号（第８関係）

平成　　年度付加価値向上実践事業補助金等中止等承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 月 日

特定非営利活動法人元気な日本をつくる会

理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　 　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　 　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職及び氏名　　　　 印

　平成○○年○○月○○日付け○○第○○○号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり中止（又は廃止）したいので、国産農林水産物・食品への理解増進事業の付加価値向上実践事業実施規程（平成28年2月29日付28農水第1号）第８の４の規定に基づき申請する。

記

(注)１ 記の記載要領は、別記様式第１号の記の様式に準ずるものとする。

　　　 この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金等の交付の決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては、省略する。

　　なお、添付書類については、交付申請書に添付したものに変更があった場合についてのみ添付すること。

別記様式第４号（第10の１関係）

平成　　年度付加価値向上実践事業補助金遂行状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番 号

　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 月 日

特定非営利活動法人元気な日本をつくる会

理事長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職及び氏名　 　　　 印

　平成○○年○○月○○日付け○○第○○○○号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、国産農林水産物・食品への理解増進事業の付加価値向上実践事業実施規程（平成28年2月29日付28農水第1号）第10の１の規定に基づき、その遂行状況(平成○○年○○月末日現在)を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 　分 | 総事業費 | 事業の遂行状況(平成○年○月○日現在) | | | | 備 考 |  |
| 平成○年○月○日ま　 でに完了したもの | | 平成○年○月○日以 降に実施するもの | |
| 事 業 費 | 出来高比率 | 事 業 費 | 事業完了  予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

(注)１　区分の欄は、該当する事業のみを記入すること。

２　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

　　２　補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

別記様式第５号（第10の２関係）

番　　　号

年　月　日

特定非営利活動法人元気な日本をつくる会

理事長　殿

所　在　地

団　体　名

代表者の役職及び氏名 　　　　　　　　印

　　　　平成　　年度国産農林水産物・食品への理解増進事業実施結果及び事業実施状況の報告について

国産農林水産物・食品への理解増進事業の付加価値向上実践事業実施規程（平成28年2月29日付28農水第1号）第10の２の規定に基づき、報告する。

　注：１　関係書類として実施結果報告書及び別添の実施状況報告書を添付すること。

　　　２　実施結果報告書は、別記様式１に準じて作成するものとし、「第２　総括表」及び「第５　事業の内容」の欄に実績を記載すること。

　　　３　実施状況報告書については、事業終了年度の翌年度から５年間は、毎年度、元気会に提出すること。

別記様式第５　別添

付加価値向上実践事業実施状況報告書

１　商品の売上状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 商品の年間売上額 | |
| 商品名 | 計画 | 実績 |
|  | 円 | 円 |

注：経年により商品名を変更した場合は、後継商品について名称が変わった商品と同一欄に記載すること。

２　事業実施の効果

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分  年度 | 商品名 | 年間売上額  （円） | 備考 |
| 初年度  （　　年度） |  |  |  |
| ２年度  （　　年度） |  |  |  |
| ３年度  （　　年度） |  |  |  |
| ４年度  （　　年度） |  |  |  |
| ５年度  （　　年度） |  |  |  |

注１：初年度欄には、事業実施年度の翌年度の実績数値を記載すること。

２：当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。

別記様式６（第11関係）

番　　　号

年　月　日

特定非営利活動法人元気な日本をつくる会

理事長　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名　　　 　　　　　印

　　　　平成　　年度付加価値向上実践事業に係る事業成果状況報告書

平成　　年度に実施した付加価値向上実践事業に係る事業成果状況について、国産農林水産物・食品への理解増進事業の付加価値向上実践事業実施規程（平成28年2月29日付28農水第1号）第11に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　事業実施主体名：

　　所在地：

　　担当者名及び役職：

　　電話番号：

　　メールアドレス：

２　事業内容

３　事業費実績　　　　　　　　　　円（うち国費　　　　　　　　　円）

　注：売上額で算出した目標値を記載すること。

４　目標値

５　実績値

６　評価　A（目標を上回る進捗）、B（目標値どおりの進捗）、C（目標値を下回る進捗）

※　目標値を３で除した値に本事業の終了年度の翌年度から起算した経過年数を乗じて得た値と５の実績値とを比較し、後者が上回る場合はA、一致する場合はB、下回る場合はCと評価すること。

７　所見（評価Cの場合の改善点等）

別記様式第７号（第13関係）

平成○○年度付加価値向上実践事業補助金概算払請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　特定非営利活動法人元気な日本をつくる会

理事長　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名 印

　平成○○年○○月○○日付け○○第○○○号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、国産農林水産物・食品への理解増進事業の付加価値向上実践事業実施規程（平成28年2月29日付28農水第1号）第13の規定に基づき、平成○○年○○月末日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

　また、併せて金○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

　平成○○年○月○日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助  事業  に要  する  経費 | （Ａ）  国庫  補助  金 | （Ｂ）  既受領額 | | 遂行状  況報告 | （Ｃ）  今回請求額 | | (Ａ)－((Ｂ)+(Ｃ)）  残額 | | 事業完  了予定  年月日 | 備考 |  |
| 金額 | 出来  高 | 平成○  年○月  末日の  出来高 | 金額 | ○月○日  迄予定出  来高 | 金額 | ○月○日  迄予定出  来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明

　　　　細書を添付すること。

別記様式第８号（第14第１項関係）

平成○○年度付加価値向上実践事業補助金実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 月 日

　特定非営利活動法人元気な日本をつくる会

理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職及び氏名 　　　 印

　平成○○年○○月○○日付け○○第○○○○号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、下記のとおり実施したので、国産農林水産物・食品への理解増進事業の付加価値向上実践事業実施規程（平成28年2月29日付28農水第1号）第13の１の規定により、その実績を報告する。（なお、併せて未受領額○○○円の交付を申請する。）

記

平成○○年○○月○○日付けで提出した○○○○○○○○事業交付申請書の記載内容に従い事業を実施した。

事業の目的、事業の内容及び実績、経費の配分及び負担区分、事業完了年月日、収支予算については、○○○○○○○○事業交付申請書の記載内容と同じであり、平成○○年○○月○○日に交付を完了した。

(注)１　記の記載要領は、別記様式第１号の記の様式に準ずるものとする。

２　当該実績報告書に記載する内容が、申請書に記載した内容（申請書に変更があった場合には変更後の内容）に相違ない場合には、（　）内のみを記載することとし、以後の記載は省略するものとする。

　　３　添付書類については、各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写し及び確認のための資料（契約書、請求書、領収書等の写し）を添付すること。このほか、交付申請書又は変更承認申請書に添付した書類の記載事項に変更があったものについては、その書類を添付すること。

別記様式第９号（第13関係）

平成○○年度仕入に係る消費税等相当額報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 月 日

特定非営利活動法人元気な日本をつくる会

理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職及び氏名　 　　 印

平成○○年○○月○○日付け○○第○○○○号により補助金の交付決定の通知があった国産農林水産物・食品への理解増進事業の付加価値向上実践事業について、国産農林水産物・食品への理解増進事業の付加価値向上実践事業実施規程（平成28年2月29日付28農水第1号）第13の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１ 適正化法第15条の補助金の額の確定額　　　 　金 　 円

　（平成○○年○○月○○日付け○○第○○○号による額の確定通知額）

２ 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 　金 　 円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　金 　 円

４　補助金返還相当額（３の金額から２の金額を減じて得た額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金 　 円

　　　（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

　　　　　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　　　　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

　・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する

特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

　　　（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

　　　（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　　　　　なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

　　　　　・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し

　　　　　　（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

　　　　　・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し

　　　　　　（税務署の収受印等のあるもの）

　　　　　・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる　　　　　　資料

(注)　事業主体別の内訳資料その他参考となる資料を添付すること。

別記様式11（第22関係）

番　　　号

年　月　日

特定非営利活動法人元気な日本をつくる会

理事長　殿

所　在　地

団　体　名

代表者の役職及び氏名　 　　　　　　　印

平成　　年度収益状況報告書

平成　年　月　日付け　第　号をもって補助金の交付決定の通知があった付加価値向上実践事業に関する平成　年度の収益の状況について、国産農林水産物・食品への理解増進事業の付加価値向上実践事業実施規定（平成28年2月29日付28農水第1号）第22の規定に基づき、別添のとおり報告します。

（別添）

１　事業の内容

２　補助事業の実施により得られた収益の累計額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　上に要する費用の総額

円

４　補助金の確定額　　○年○月○日付け○第○号確定

円

５　前年度までの収益納付額

円

６　本年度収益納付額

円

|  |
| --- |
| （積算根拠） |

　注：収益計算書等を添付すること。

別記様式第12号（第23関係）

平成○○年度補助金等支出明細書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．補助金等の名称 | | |  | | |
| ２．事業の目的及び内容 | | | | | |
|  | (1) 目的 | |  | | |
| (2) 具体的な内容 | |  | | |
| ３．交付先特例民法法人の名称 | | | | | |
| ４．交付実績額 | | | | | 千円(Ａ） |
| ５．補助金等における管理費 | | | | | |
|  | (1) 人件費 | | | | 千円 |
| (2) 一般管理費 | | | | 千円 |
| (3) その他の管理費 | | | | |
|  | 内　　 　　容 | | | 金　　　額 |
|  | | | 千円 |
|  | | | 千円 |
| 合　　 　　計 | | | 千円 |
| 合　　　 　計 | | | | 千円 |
| ６．外部への支出 | | | | | |
|  | (1) 外部に再補助等されているものに関する支出 | | | | |
|  | 支 出 内 容 | | 支 出 先 | 金　　　額 |
|  | |  | 千円 |
|  | |  | 千円 |
|  | |  | 千円 |
|  | |  | 千円 |
| 合　　　　計 | | |  | 千円（Ｂ） |
| (2) (1)以外の支出 | | | | |
|  | 支 出 内 容 | | 支 出 先 | 金　　　額 |
|  | |  | 千円 |
|  | |  | 千円 |
|  | |  | 千円 |
| 合　　 　　計 | | |  | 千円 |
| ７．その他 | | | | | |
|  | 内　　 　　容 | | | | 金　　　額 |
|  | | | | 千円 |
|  | | | | 千円 |
|  | | | | 千円 |
| 合　　 　　計 | | | | 千円 |
| ８．再補助等の割合 | | | | | ％（Ｂ/Ａ） |
|

（記入上の留意事項）

１　「５．補助金等における管理費」について、「(1)人件費」には当該補助金等の事業に携わる当該特例民法法人の職員等の人件費を、「(2)一般管理費」には当該補助金等の事業について見込まれる一般管理費（賃借料、光熱水料費、租税公課等）を記入する。

　　なお、前二者に該当しない当該補助金等に係る管理費がある場合には、「(3)その他の管理費」に、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。

２　「６．外部への支出」については、当該補助金等の目的たる事業に関し外部に支出されるものについて、「(1)外部に再補助等されているものに関する支出」及び「(2) (1)以外の支出」に分類し、支出内容、支出先を明らかにした上で、その金額を記入する。

「外部に再補助等されているものに関する支出」とは、

①　当該特例民法法人から第三者に交付されている補助金、助成金、利子補給金等（間接補助金）

②　補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの（再委託費）

とする。

　 なお、「補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの」について、「(2) (1)以外の支出」に該当すると考えられる例は以下のとおりである。ただし、当該補助金等の交付目的との関係によっては、「(2) (1)以外の支出」に該当しない場合もある。

＜「(2) (1)以外の支出」の具体例＞

　旅費、郵送費及び通信費、調査委員会委員への謝金、調査研究事業における報告書印刷費、会場借料、文献収集費、翻訳料／通訳料

３　「６．外部への支出」における「支出先」は、会社等の具体的名称を記入するのではなく、食品製造会社、建設会社、農協、都道府県等、当該会社等の所属業界が分かるよう記入する。

４　「７．その他」には、「５．補助金等における管理費」、「６．外部への支出」に該当しないその他の経費について、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。

５　「８．再補助等の割合」については、「４．交付実績額」に占める「６．(1)外部に再補助等されているものに関する支出」の割合により計算する。